

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	旭駅周辺整備計画事業				
所管部局	都市建設部	部長名	海治 甲太郎	予算事業名	◎旭駅周辺整備計画事業費
所管部署	市街地整備課	所属長名	小松 雅幸	予算事業科目(平成25年度)	010805020272

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け		施策取組方針
施策の大綱	05 まちの環	
政策	25 美しく快適なまちの形成	
施策	75 バランスの取れた都市の形成	
2 事業の根拠・性格		法定受託事務
法律・政令・省令	都市計画法, 土地区画整理法, 住宅市街地総合整備事業制度要綱	
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)	高知市都市計画マスタープラン, 高知市地域防災計画(地震強い市街地の整備)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	旭駅周辺地区の権利者・住民			
意図	どのような状態にしていくのか	旭駅周辺地区に存在する密集市街地を解消し, 防災性の向上と住環境の改善を図る。			
手段	事業実施体制等	まちづくり事業計画策定業務の委託。まちづくり窓口での個別相談の実施。			
		事業開始年度 平成15年度 事業終了年度 平成25年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●旭駅周辺地区密集市街地の整備方針を基に, 旭駅周辺地区56haにおいて, 住宅市街地総合整備計画事業の事業計画の策定を図るとともに, 地区住民等の合意形成を図りながら, 下島町地区3.1haを土地区画整理事業区域として都市計画決定を受ける。 ●中須賀町地区での勉強会を実施するとともに, 中須賀町地区まちづくり計画図(案)を作成する。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	個別訪問の実施割合	地域住民, 関係権利者への訪問割合(下島町地区, 中須賀町地区)		
	B	個別訪問の実施割合	関係権利者への訪問割合(下島町地区)		
	C	個別訪問の実施割合	関係権利者への訪問割合(中須賀町地区)		

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	個別訪問の実施割合	目標 90.00%	—	—	—		
		実績 85.30%	—	—	—			
	B	個別訪問の実施割合	目標 —	—	100%			
		実績 —	—	99%				
	C	個別訪問の実施割合	目標 —	—	—	100%		
		実績 —	—	—	—			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	20,186	24,141	30,111	99,637	予算事業科目 010805020272 010805020273 010805020280 010805020371	
		財源内訳	国費 (千円)	7,975	9,705	11,532		46,318
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	12,211	14,436	18,579		53,319
	翌年度への繰越額 (千円)			74,637		当初24年度予算繰越: 3,437千円 大型補正予算繰越額: 71,200千円		
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	36,000	64,800	81,400	101,550		
		正規職員 (千円)	36,000	64,800	81,400	99,900		
		その他 (千円)				1,650		
		人役数 (人)	5.00	9.00	11.00	14.50		
		正規職員 (人)	5.00	9.00	11.00	13.50		
		その他 (人)				1.00		
	総コスト= ① + ② (千円)		56,186	88,941	111,511	201,187		
市民1人当たりコスト (円)		166	263	330		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

<ul style="list-style-type: none"> ●旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業（56ha）の「整備計画書・事業計画書」の策定完了。 ●下島地区土地区画整理事業区域の都市計画決定の実施。
--

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	<p>本事業は、住宅市街地総合整備事業、土地区画整理事業により地震や火災時における防災面の問題解決と住環境の改善を図るものであり、本市総合計画に位置付けられている。</p> <p>また、南海トラフにおいて、今後30年以内にマグニチュード8以上の巨大地震が起きる確率は60～70%程度と増加していることもあり、土地区画整理事業等の実施により地震や災害に強い安全・安心のまちとなるよう望む市民ニーズは高まりつつある。</p>
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	<p>整備計画は、地区の特性に沿ったものとするため地域住民との合意形成が大変重要であり、策定にあたっては、個別訪問やまちづくり協議会での勉強会等の実施により概ね目標を達成している。24年度の成果としては下島土地区画整理事業の都市計画決定を11月に行った。</p> <p>また、これまでの取り組みや事業に対する疑問等に対応するため、下島町地区では2回目の戸別訪問を実施するとともに、平成23年9月に地元へ「まちづくり窓口」を設置し、年度末までに102人の相談等がされた。中須賀町地区では、平成24年10月に「まちづくり窓口」を設置し、年度末までに176人の相談等がされた。</p>
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	<p>整備計画の策定については業務委託を行なっている。なお、事業は、地域のあるべき姿の構想のもと、面的整備を総合的に行なうとともに新たな市街地の開発や既存市街地の再整備を行なう手段として全国的に採用されている、公共団体施行の土地区画整理事業により執り行う。</p> <p>経費削減については、業務内容に応じて適正な発注を行いコスト縮減に努めている。</p>
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	<p>整備区域内の市民の生命・財産を守る安全・安心のまちづくりであり公平性は保たれている。</p> <p>なお、土地区画整理事業の実施では、法に則って事業を実施し、土地利用価値の増進の度合いに応じた減歩負担となるよう評価するので、負担と受益は極めて公平性が高く、適正な負担割合である。</p>
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--